

令和3年度 伊予市浄化槽整備特別会計予算に関する説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

II 給 与 費 明 細 書

III 債務負担行為に関する調書

IV 地方債に関する調書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	10,003	10,003	0
2 繰入金	26,792	30,242	△ 3,450
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	36,797	40,247	△ 3,450

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1 総務費	31,686	35,502	△ 3,816			31,686	
2 公債費	5,061	4,695	366			5,061	
3 予備費	50	50	0			50	
歳出合計	36,797	40,247	△ 3,450			36,797	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 浄化槽使用料	10,001	10,001	0	1. 浄化槽使用料	10,000	浄化槽使用料 10,000
				2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	10,001	10,001	0			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手数料	2	2	0	1. 督促手数料	2	督促手数料 2
計	2	2	0			

2 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	26,792	30,242	3,450	1. 一般会計繰入金	26,792	一般会計繰入金 26,792
計	26,792	30,242	3,450			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

4 款 諸収入

1 項 雑入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 施設管理費	30,345	34,625	4,280			30,345		2. 給料	3,859	一般職給 職員 1 人	3,859
								3. 職員手当等	1,734	5通勤手当	24
										6期末勤勉手当	1,555
										7時間外勤務手当	155
								4. 共済費	1,308	1共済組合負担金	1,308
								10. 需用費	4,544	1消耗品費	51
										6修繕料	4,493
11. 役務費	10,516	1通信運搬費	17								
		4手数料	10,499								
12. 委託料	7,632	委託料	7,632								
		浄化槽整備維持管理業務委託料									
18. 負担金、補助及び交付金	752	負担金	752								
		市町総合事務組合退職手当負担金									
2. 業務費	1,341	877	464			1,341		8. 旅費	2	普通旅費	2
								10. 需用費	292	1消耗品費	94
										4印刷製本費	198
								11. 役務費	57	1通信運搬費	57
								13. 使用料及び賃借料	8	使用料及び賃借料	8
会場借上料											
26. 公課費	982	公課費	982								
								消費税及び地方消費税			
計	31,686	35,502	3,816			31,686					

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	4,144	3,723	421			4,144		22.償還金、利子及び割引料	4,144	償還金 地方債元金償還金	4,144
2. 利子	917	972	55			917		22.償還金、利子及び割引料	917	利子及び割引料 地方債利子償還金	917
計	5,061	4,695	366			5,061					

3 款 予備費

1 項 予備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	50	50	0			50			50	
計	50	50	0			50				

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 1		3,859	1,734	5,593	1,308	6,901	
前 年 度	(0) 1		3,987	1,838	5,825	1,314	7,139	
比 較	(0) 0		△ 128	△ 104	△ 232	△ 6	△ 238	

() 内は短時間勤務職員について外書きで記載

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当	通 勤 手 当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当
	本 年 度					24	1,555	155	
	前 年 度					51	1,627	160	
	比 較					△ 27	△ 72	△ 5	
	区 分	児 童 手 当	初任給調整手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通 勤 手 当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当	通 勤 手 当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当
	本 年 度								

ア 会計年度任用職員以外の職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 1		3,859	1,734	5,593	1,308	6,901	
前 年 度	(0) 1		3,987	1,838	5,825	1,314	7,139	
比 較	(0) 0		△ 128	△ 104	△ 232	△ 6	△ 238	

() 内は再任用短時間勤務職員について外書きで記載

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当	通 勤 手 当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当
	本 年 度					24	1,555	155	
	前 年 度					51	1,627	160	
	比 較					△ 27	△ 72	△ 5	
	区 分	児 童 手 当	初任給調整手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通 勤 手 当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 0							
前 年 度	(0) 0							
比 較	(0) 0							

() 内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当	通 勤 手 当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
	区 分	児 童 手 当	初任給調整手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通 勤 手 当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
	区 分	児 童 手 当	初任給調整手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 (会計年度任用職員)	特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	通 勤 手 当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		
	△ 128	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	69		
		その他の増減分	△ 197	職員の異動等	会計年度任用職員以外の職員に係る異動状況 (現に在職する職員数) (再任用短時間勤務職員数) 本年度 1 人 0 人 前年度 1 人 0 人 増 減 0 人 0 人 採用退職の状況等(令和2年1月2日～令和3年1月1日の実績等による) 採用 0(0)人 退職 0(0)人 異動 0(0)人 会計年度任用職員の増減 0人
職 員 手 当	△ 104	制度改正に伴う増減分	△ 17	人事院勧告の内容に準ずる職員手当の改定	期末手当支給月数引下げ(△0.05月分)
		その他の増減分	△ 87	職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職				
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,500				
	平均給与月額 (円)	322,500				
	平均年齢 (歳)	44歳 3月				
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,600				
	平均給与月額 (円)	335,800				
	平均年齢 (歳)	44歳 1月				

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200
国 の 制 度	
区 分	行 政 職 (一) (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	()	()
		1	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	()	()
		1	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種					
				一 般 行 政 職					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1					
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1					
	号給数別内訳	1 号給 (人)							
		2 号給 (人)							
		3 号給 (人)							
		4 号給 (人)	1	1					
		6 号給 (人)							
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1					
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1					
	号給数別内訳	1 号給 (人)							
		2 号給 (人)							
		3 号給 (人)							
		4 号給 (人)	1	1					
		6 号給 (人)							
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	（ 1.175 ）	（ 1.175 ）	（ 2.35 ）	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	（ 1.175 ）	（ 1.175 ）	（ 2.35 ）	有	
	2.250	2.250	4.50		
国 の 制 度	（ 1.175 ）	（ 1.175 ）	（ 2.35 ）	有	
	2.225	2.225	4.45		

（ ）内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 （月分）	2 5 年勤続の者 （月分）	3 5 年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 （ 2 % ～ 20 % 加 算 ）	
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 （ 3 % ～ 45 % 加 算 ）	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

Ⅲ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
浄 化 槽 維 持 管 理 業 務 委 託 事 業	千円 7,900	 —	千円 —	 令和3年度	千円 7,900	千円	千円	千円 使用料 7,900	千円

IV 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
浄化槽整備事業債	67,786 ^{千円}	64,064 ^{千円}	0 ^{千円}	4,144 ^{千円}	59,920 ^{千円}
計	67,786	64,064	0	4,144	59,920

